ポストコロナの日米市場見通し

－2022年に向けた主要株価指数を占う－

2021年10月15日
楽天証券経済研究所
チーフグローバルストラテジスト
香川　睦

お話しする３つのポイント

１．2022年に向けた米国市場見通し

２．2022年に向けた日本市場見通し

３．日米主要株価指数の水準予想値

2022年に向けた米国市場見通し

米国株式は調整を交え「強気相場」を維持

（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

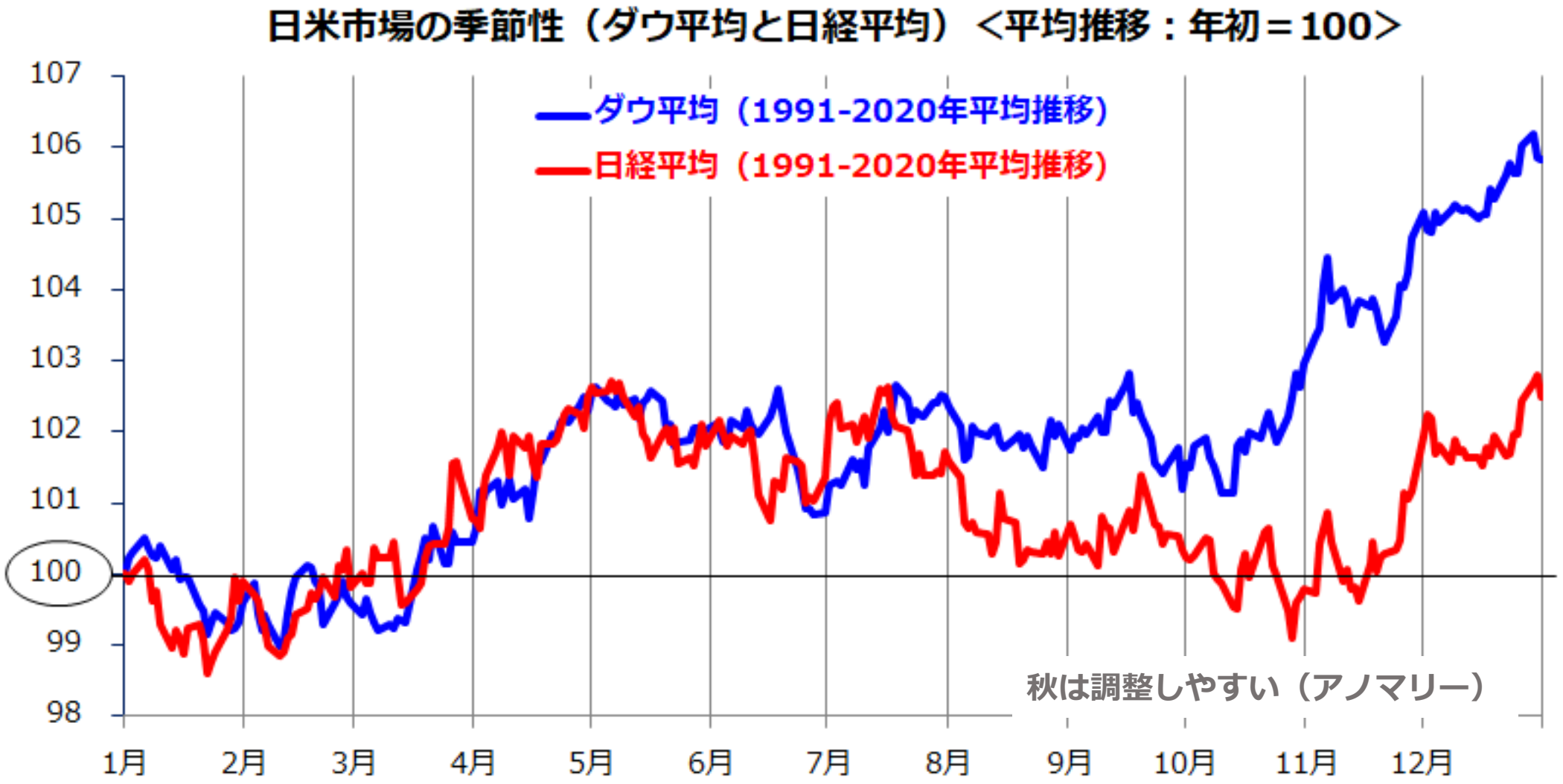
主要株価指数の概略説明とパフォーマンス

株価指数名	特徴（概略）	年初来騰落率	**1年前比騰落率**	**1年間ボラティリティ**	10年間の年率平均騰落率
S&P500指数	米国の代表的な時価総額加重平均株価指数。NY証券取引所やナスダックに上場されている米国大手500社で構成されている。	16.9%	**27.4%**	**16.4%**	16.6%
ナスダック100指数	米国のナスダック上場銘柄のうち（金融を除く）時価総額大手100社で構成される時価総額加重平均株価指数。IT銘柄が多い。	15.0%	**28.3%**	**21.7%**	22.6%
NYダウ平均	米国の代表的な修正単純平均株価指数で正式名は「ダウジョーンズ工業株30種平均」。米国を代表する30社で構成される。	13.5%	**22.2%**	**17.0%**	14.7%
日経平均株価	東証1部上場銘柄のうち、代表的な225銘柄で構成される。銘柄の入れ替えや権利落ちなどを加味した修正単純平均株価指数。	2.2%	**18.8%**	**18.9%**	15.1%

＊予想EPSは日経新聞試算　（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

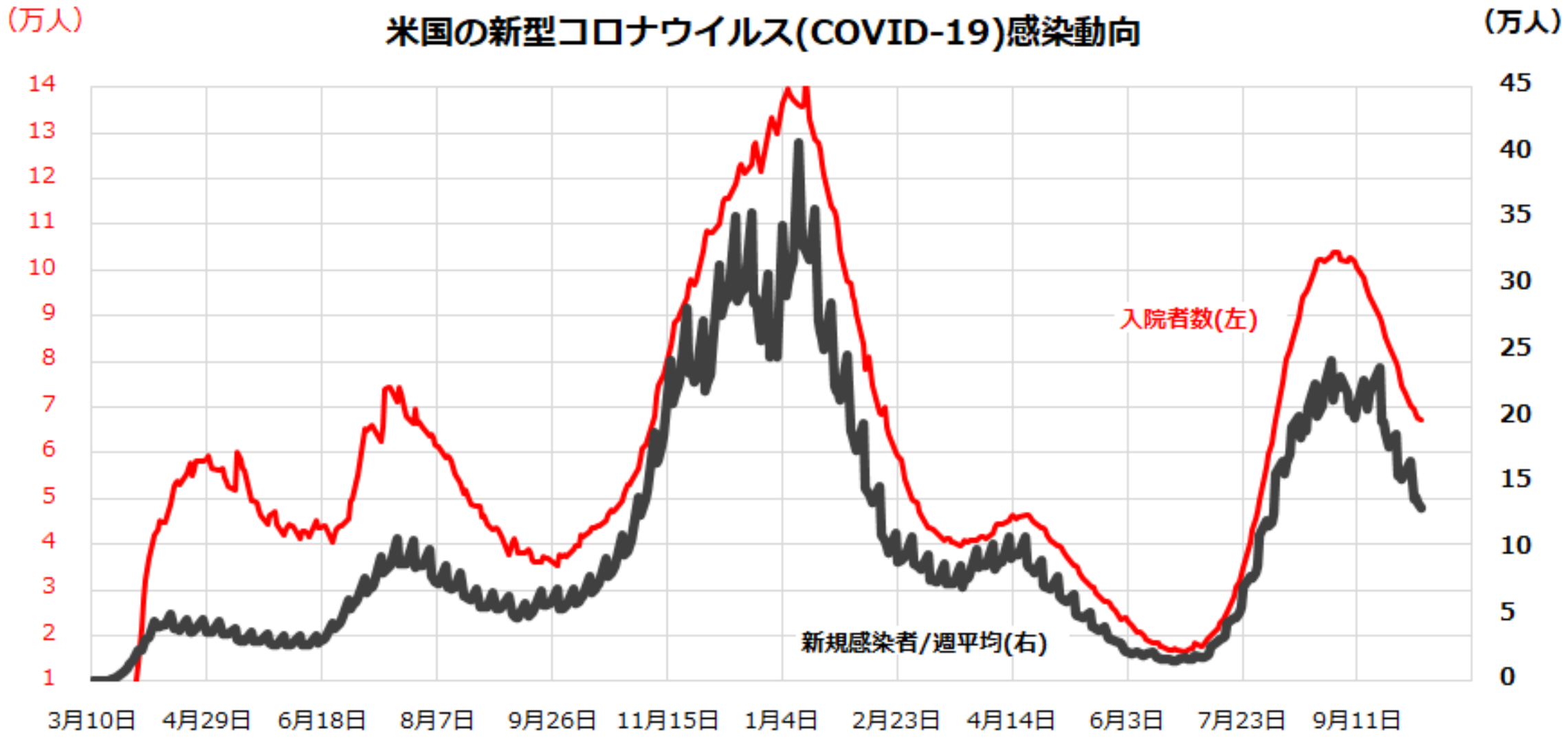
株式相場のアノマリー（季節性）に注目



（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

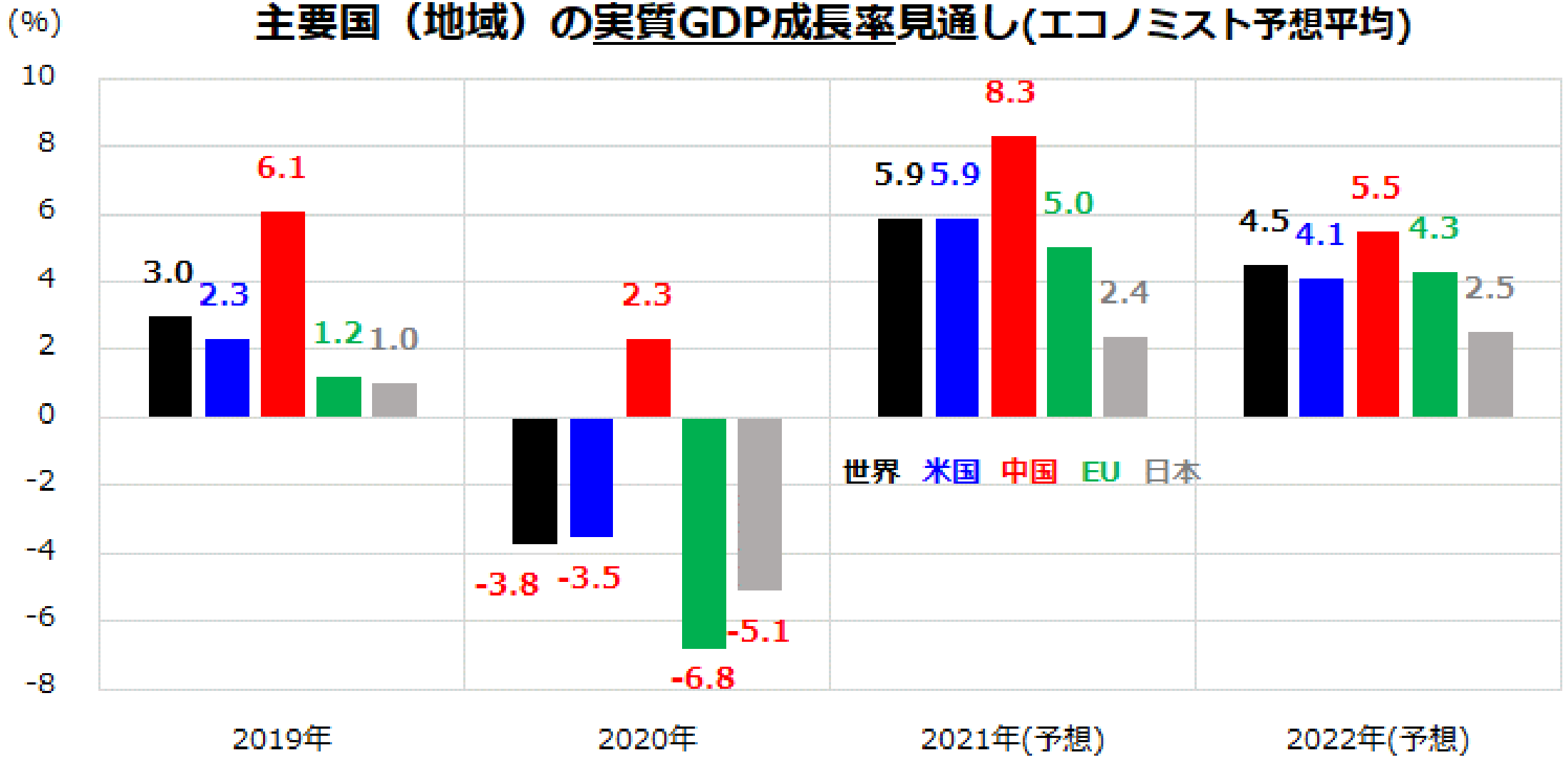
市場は「ポストコロナ」を視野に入れる動き



(出所) Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

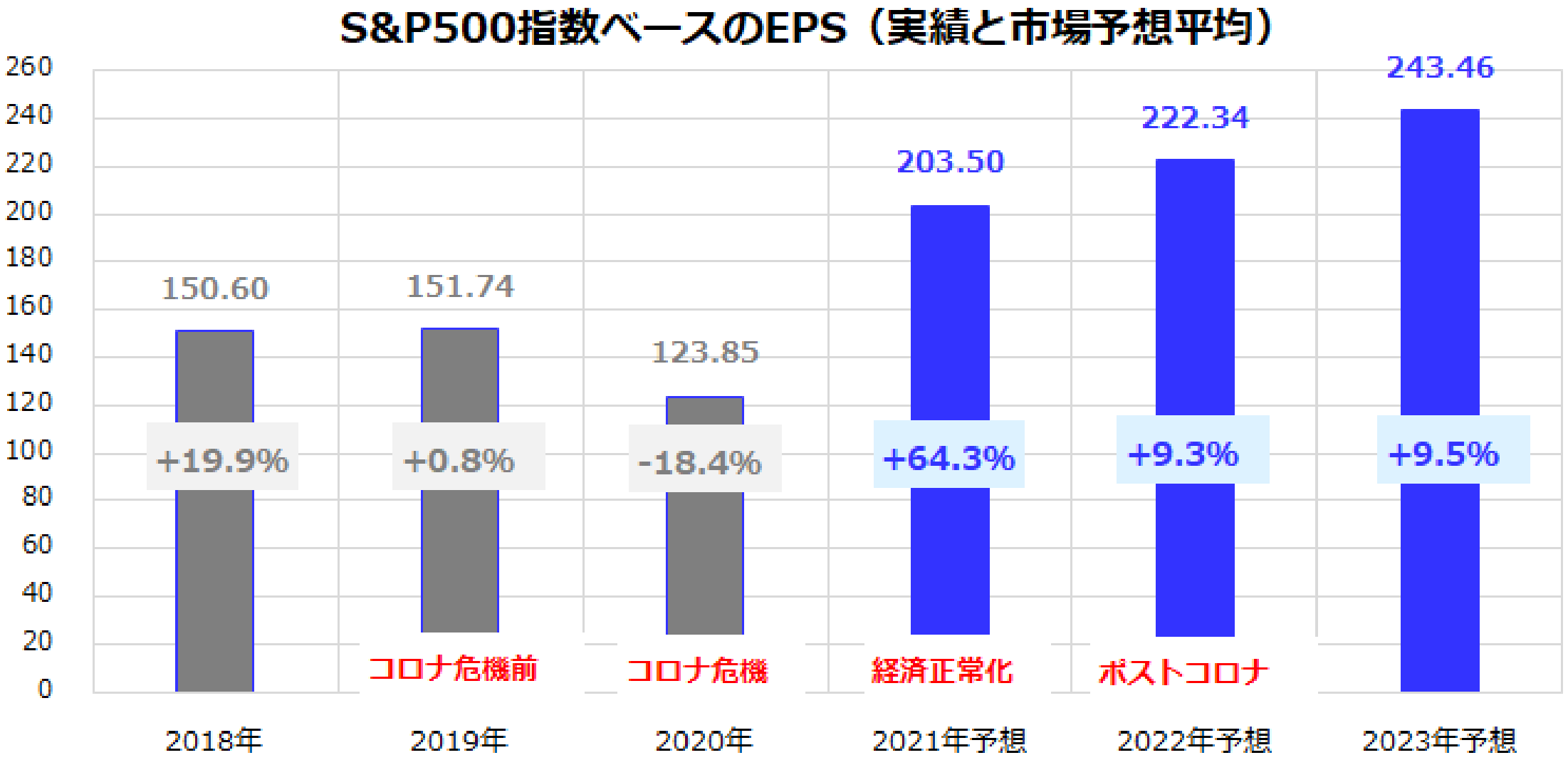
米国経済は回復の途上にある



(出所）Bloomberg集計調査より楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

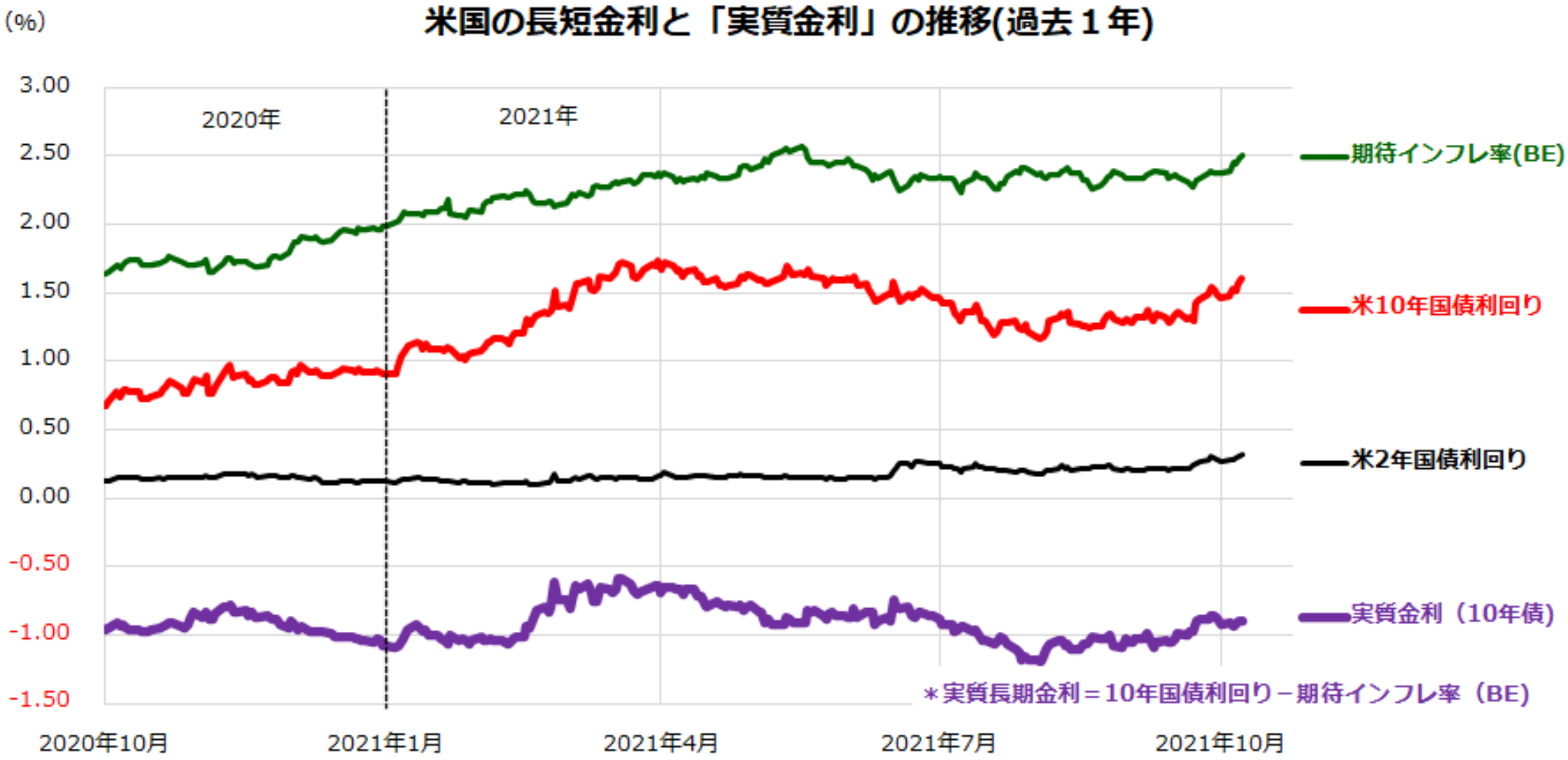
業績は過去最高益を更新する見込み



＊株価指数ベースの暦年予想EPSは市場予想平均　（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

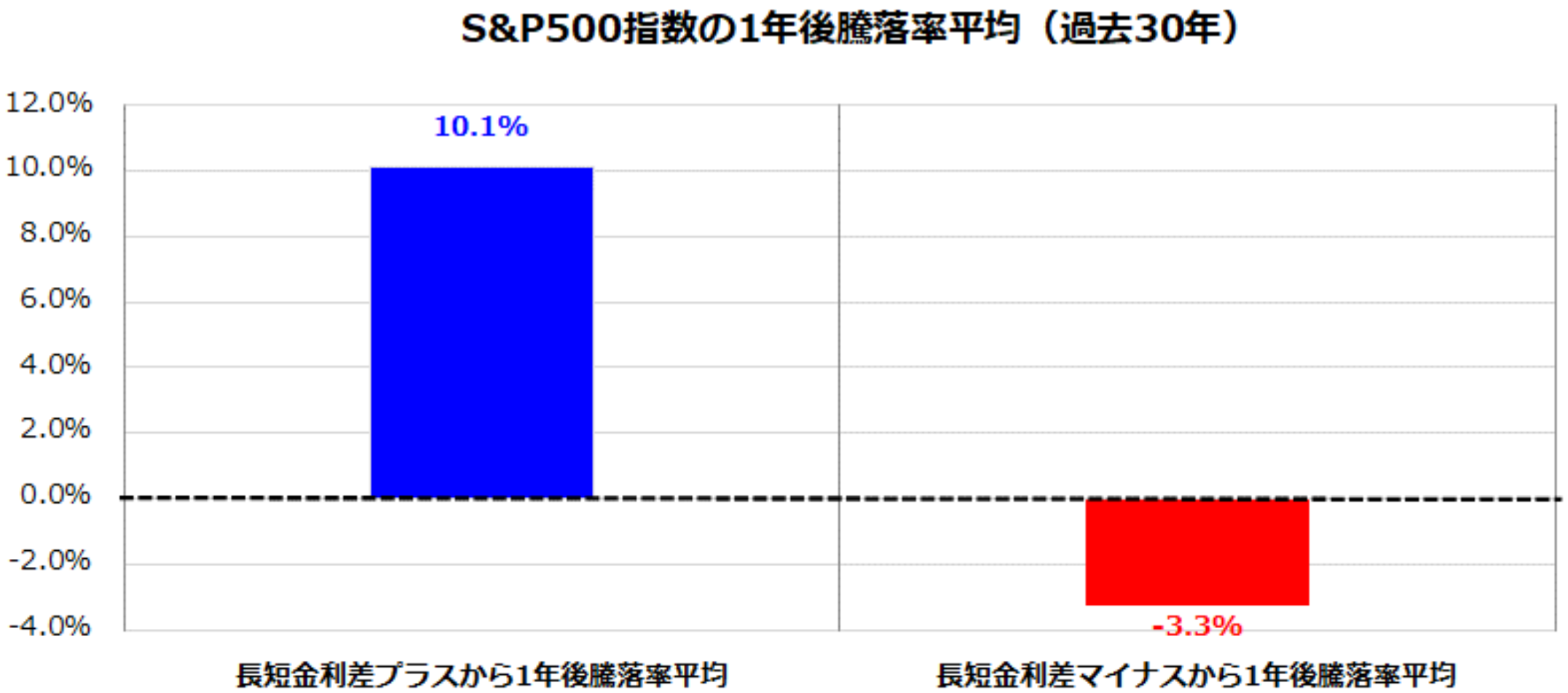
米国債市場の長短金利水準に注目する



（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

長短金利差で１年後の株価を占う

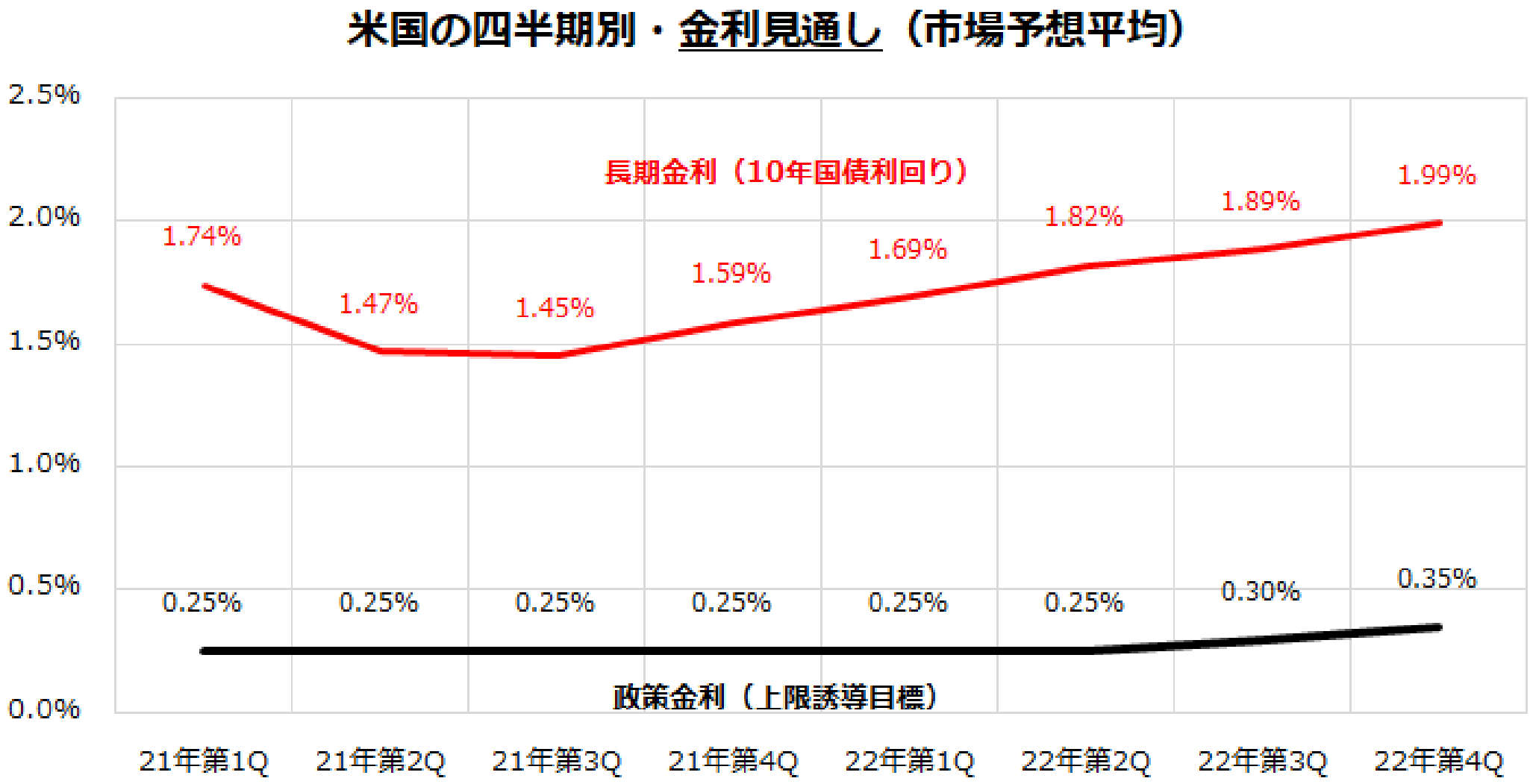


＊長短金利差プラス＝順イールド、長短金利差マイナス＝逆イールド

（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

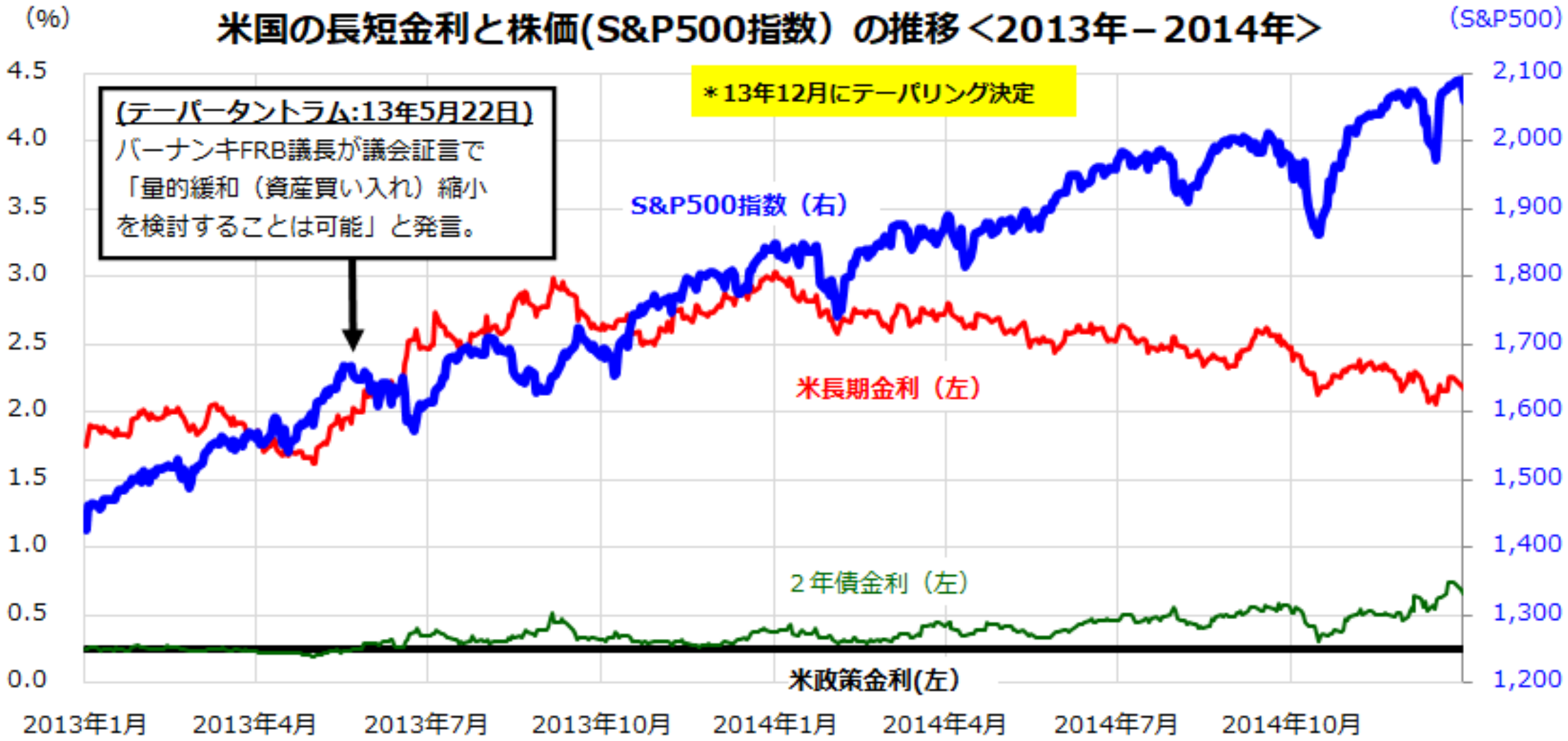
長短金利を巡る市場予想平均に注目



（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

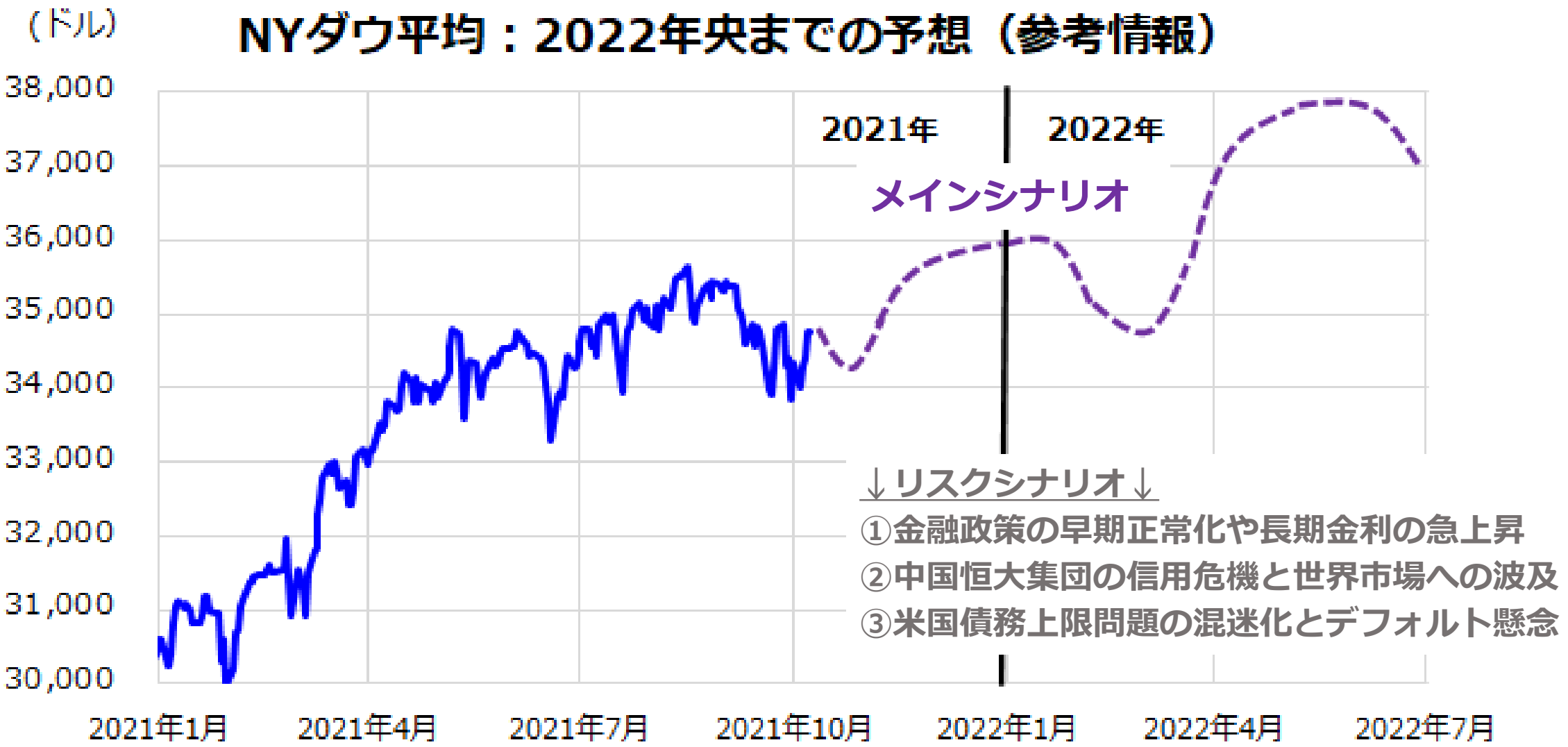
2013年から2014年の米国株式（市場実績）



（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

2022年に向けたメインシナリオ

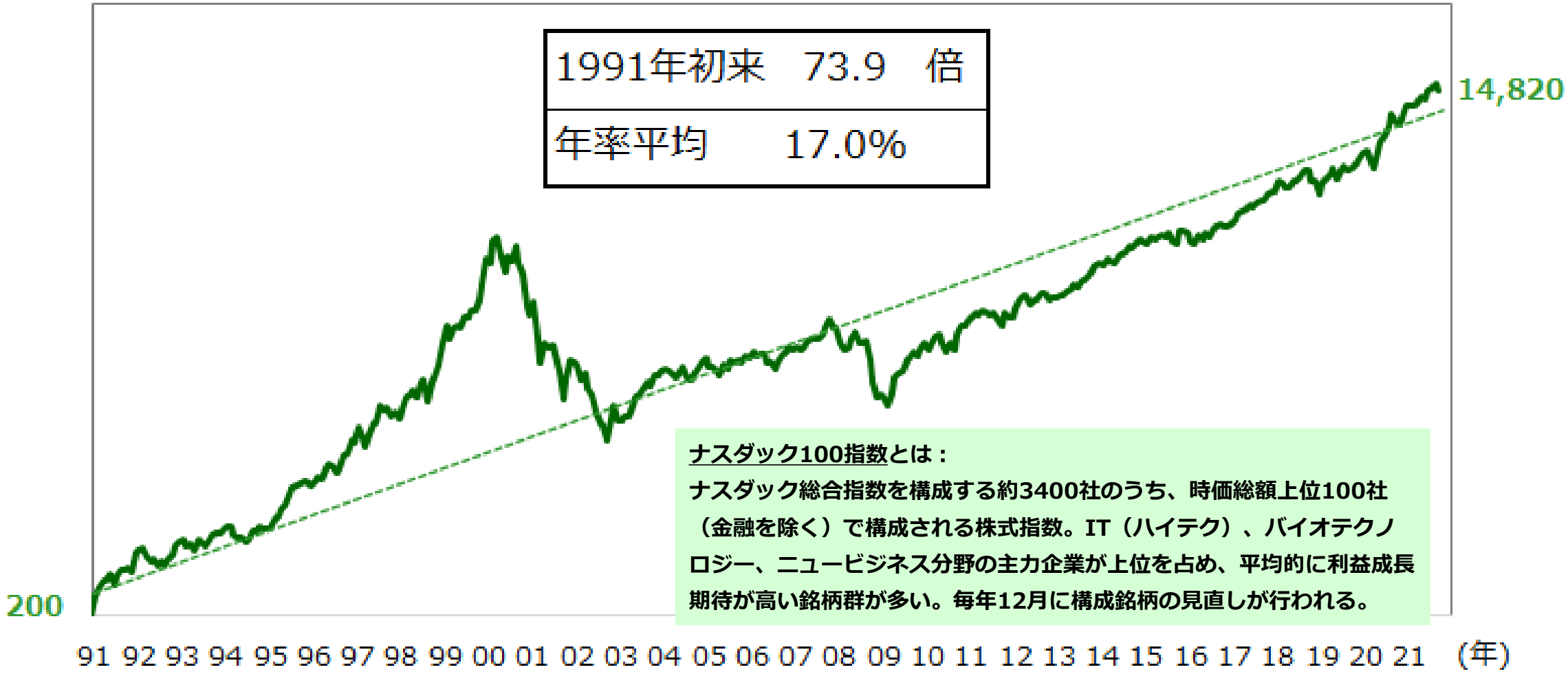


＊破線部分の予想は参考情報であり投資成果を確約するものではありません。（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

ナスダック100は「史上最強の株価指数」？

ナスダック100指数の30年推移＜対数チャート＞



ナスダック100指数とは：
ナスダック総合指数を構成する約3400社のうち、時価総額上位100社（金融を除く）で構成される株式指数。IT（ハイテク）、バイオテクノロジー、ニュービジネス分野の主力企業が上位を占め、平均的に利益成長期待が高い銘柄群が多い。毎年12月に構成銘柄の見直しが行われる。

（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた米国市場見通し

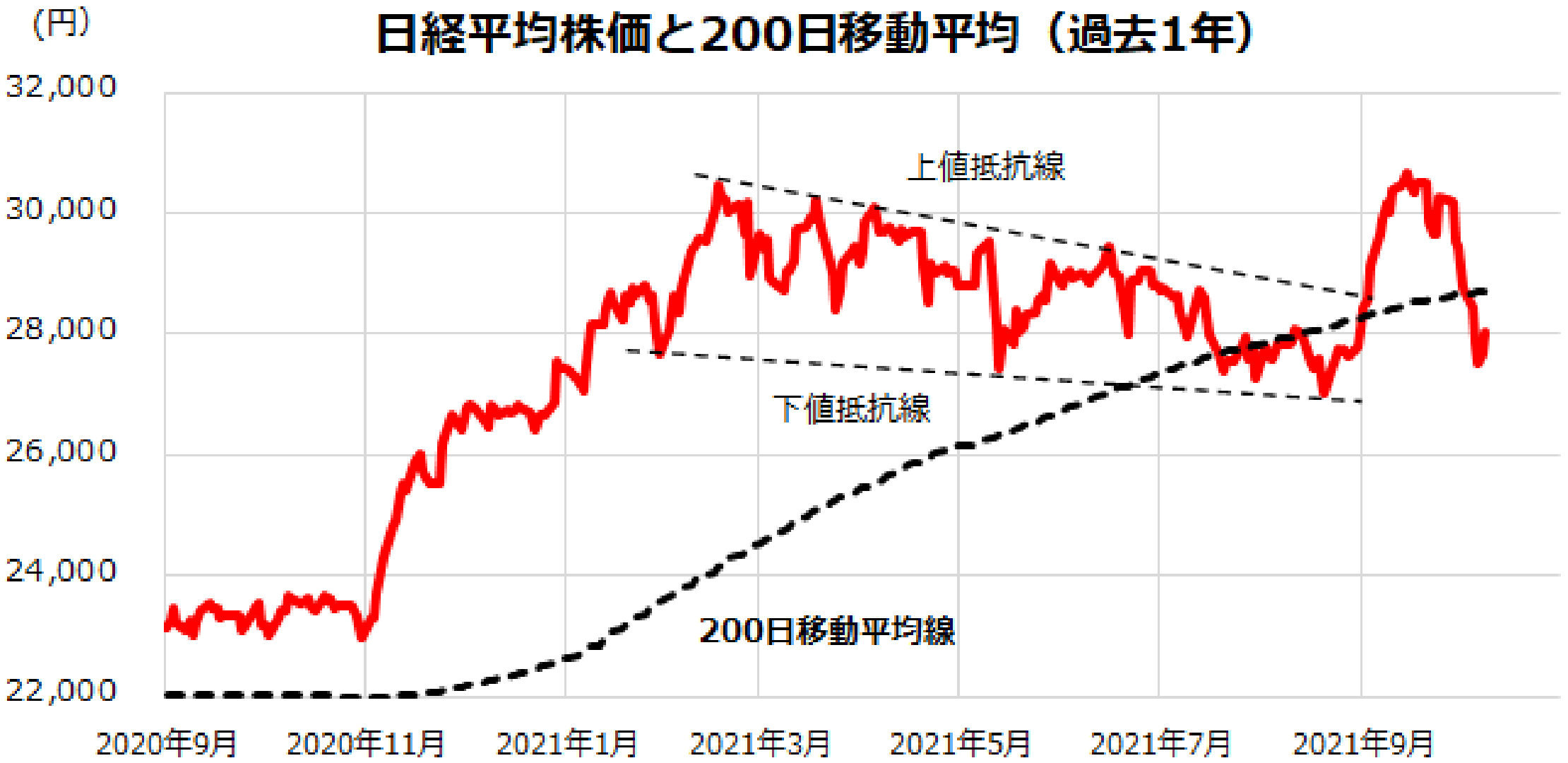
デジタル革命を牽引する「CAMBRICS」

CAMBRICS（略称）＝IT業界における「８種のメガトレンド」

C ＝ クラウド・コンピューティング
A ＝ AI（人工知能）
M ＝ モビリティ
B ＝ ビッグデータ
R ＝ ロボティクス
I ＝ IoT
C ＝ サイバーセキュリティー
S ＝ スペーストラベル

2022年に向けた日本市場見通し

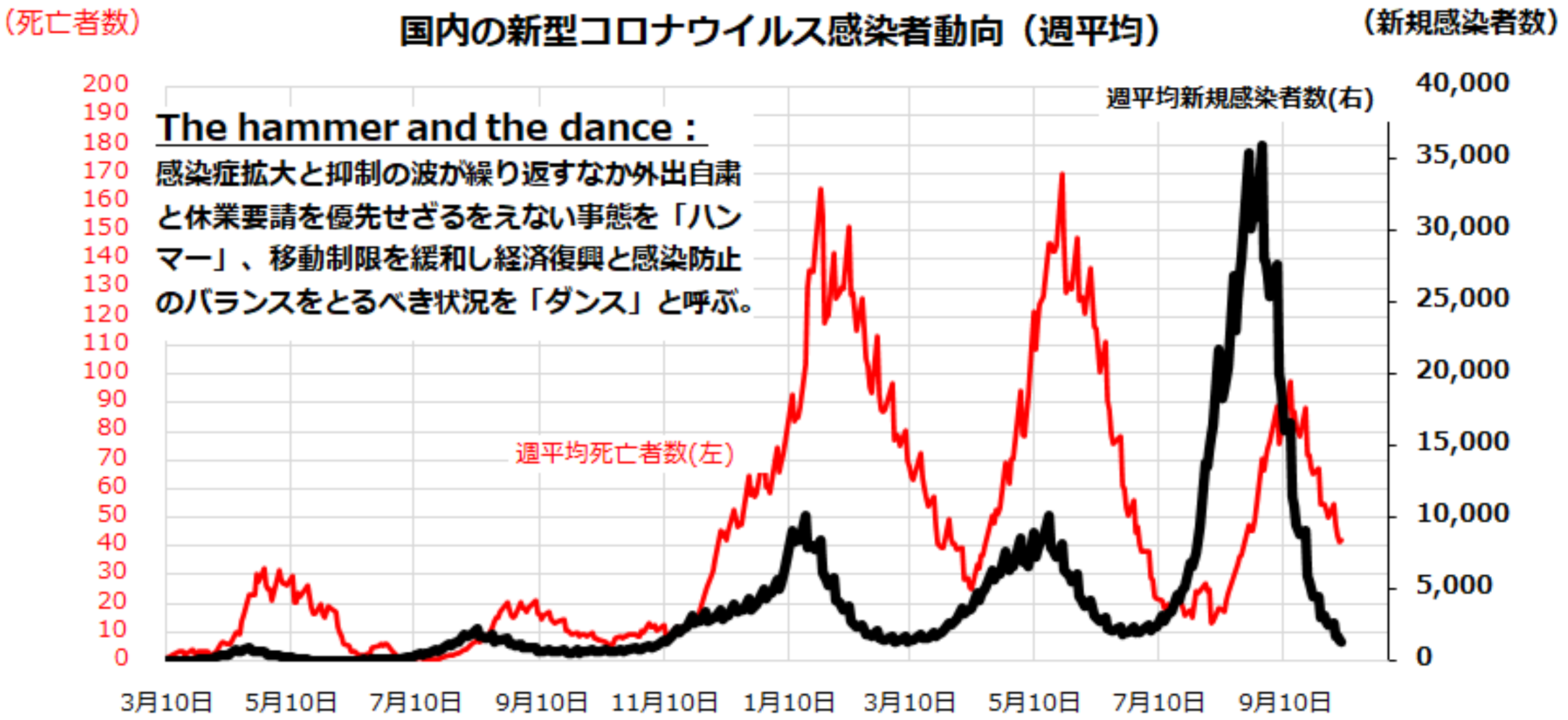
政局変化で日経平均は転換に至らず



（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

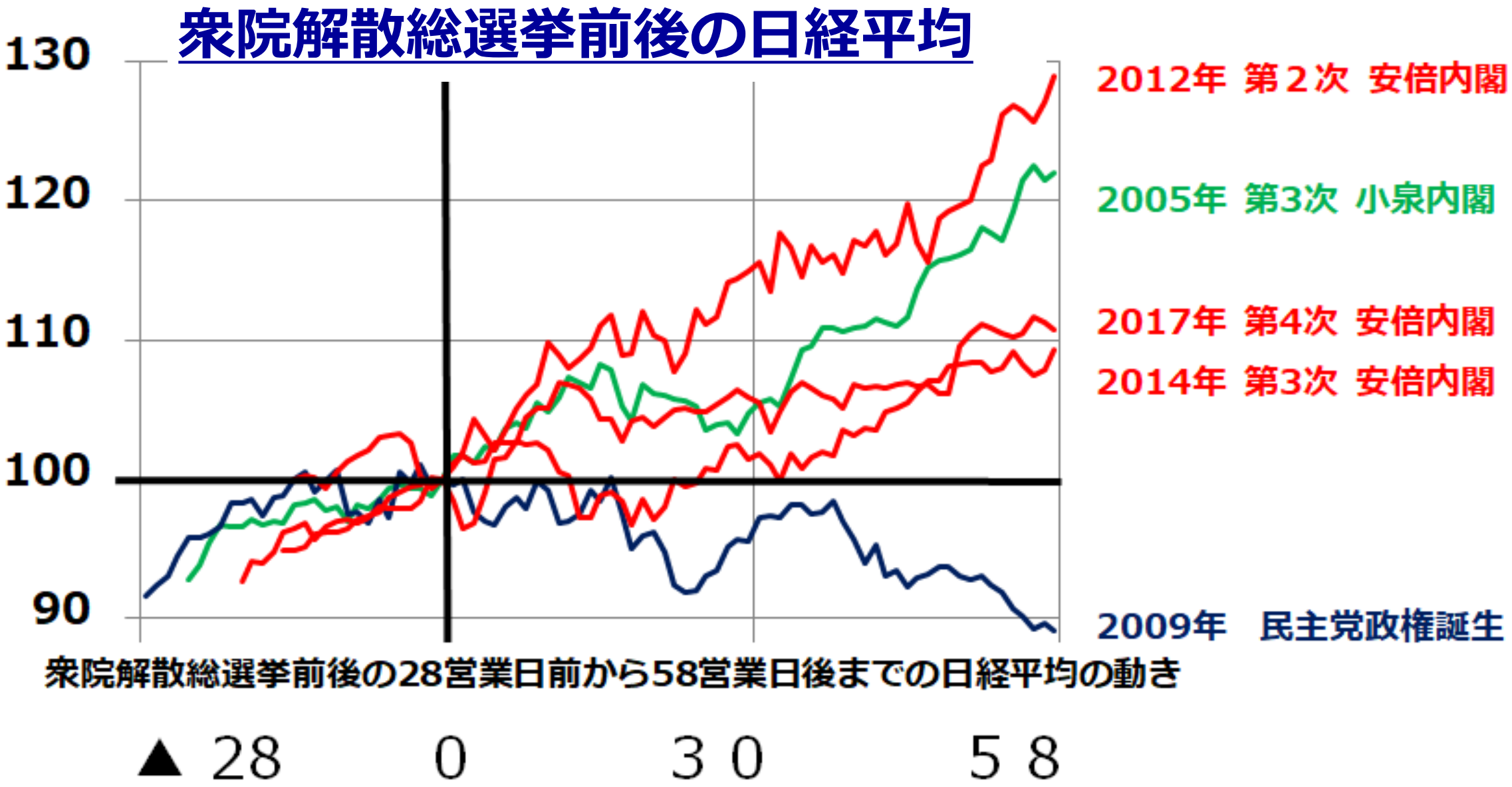
2022年に向けた日本市場見通し

日本市場も「ポストコロナ」を視野に



（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた日本市場見通し



（出所）総選挙実施日直前の日経平均を100として指数化、楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた日本市場見通し

会派別の衆議院議員数　令和3年8月11日現在

会派略称	所属議員数
自民	276（21）
立憲民主	113（15）
公明	29（4）
共産	12（3）
維新	11（1）
国民	11（3）
無所属	10（0）
欠員	3
全議席数	465（47）

（ ）内は女性議員

「青木率」で占う衆議院選挙予想
（青木率＝内閣支持率＋自民党支持率）

現在与党で305議席
＝全議席の約66%

→ 279議席？

→ 29議席？

与党308議席？
＝全議席のうち
約3分の２を獲得？

海外投資家による日本政治の安定期待が再浮上する可能性がある

（出所）衆議院のHP、楽天証券経済研究所予想

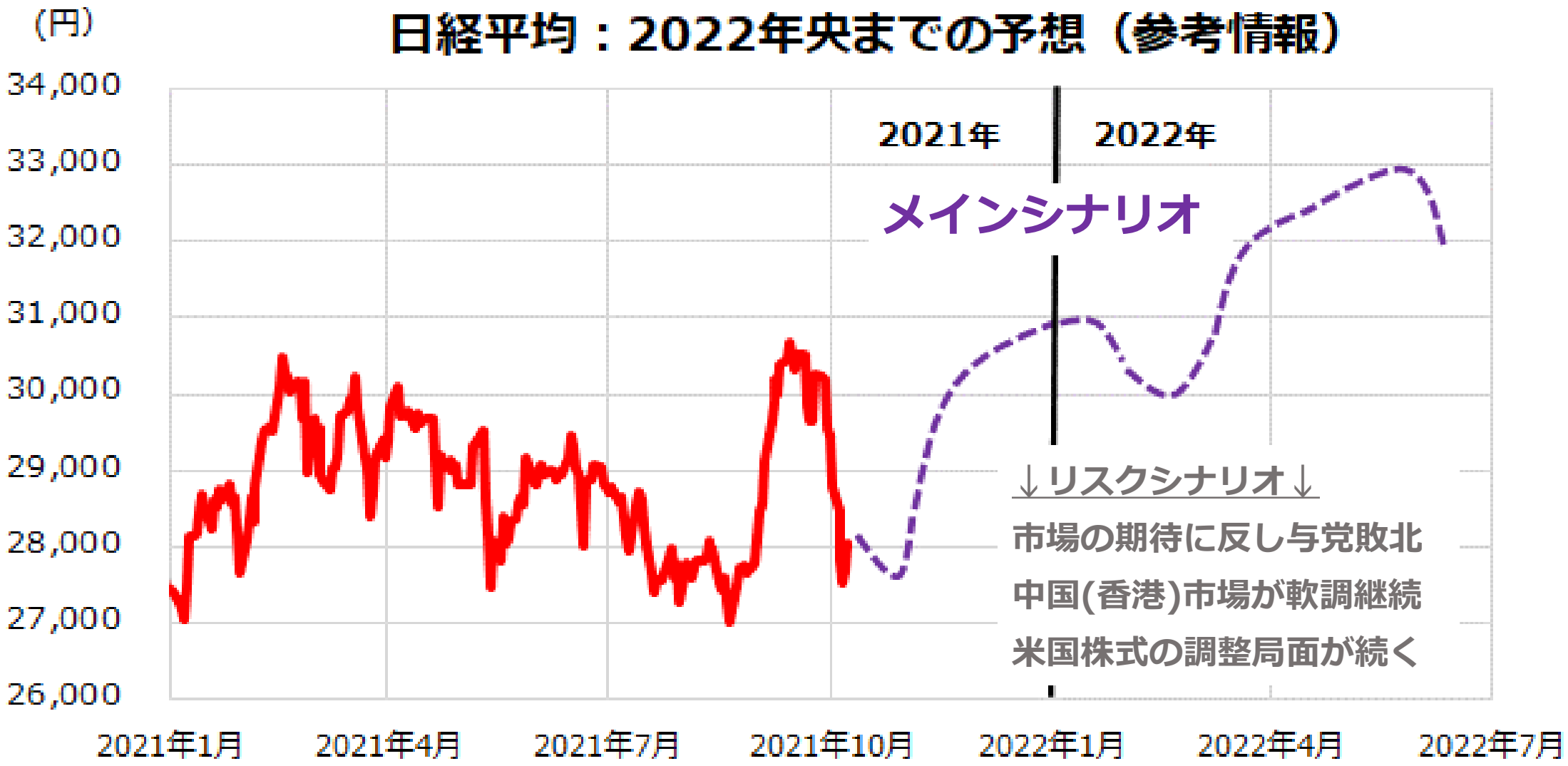
2022年に向けた日本市場見通し

日経平均の予想PERと業績見通し

＊予想PERは日経新聞試算　（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた日本市場見通し

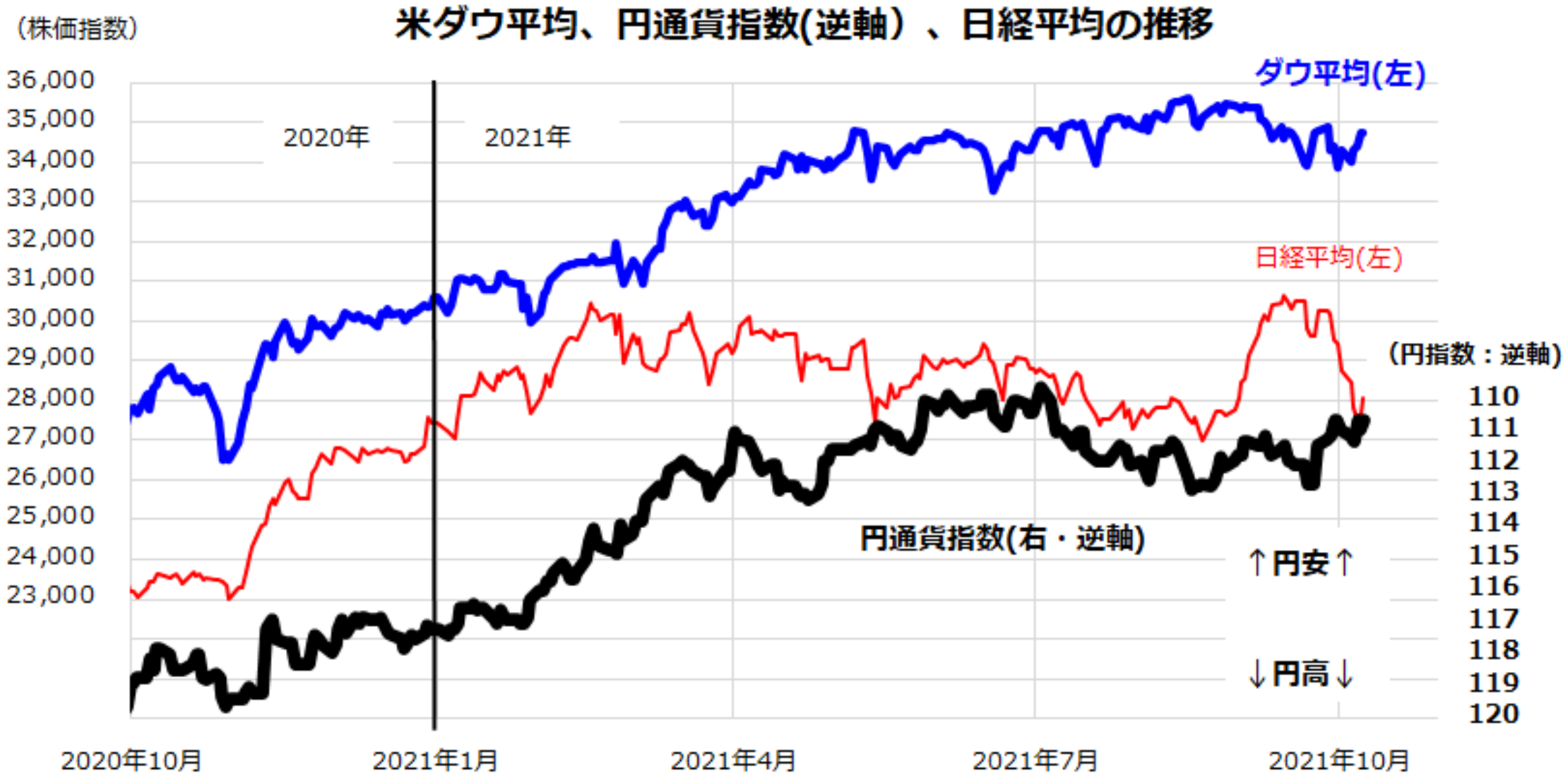
2022年に向けたメインシナリオ



＊上記の予想は参考情報であり投資成果を確約するものではありません。（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた日本市場見通し

通貨としての円相場動向と見通し

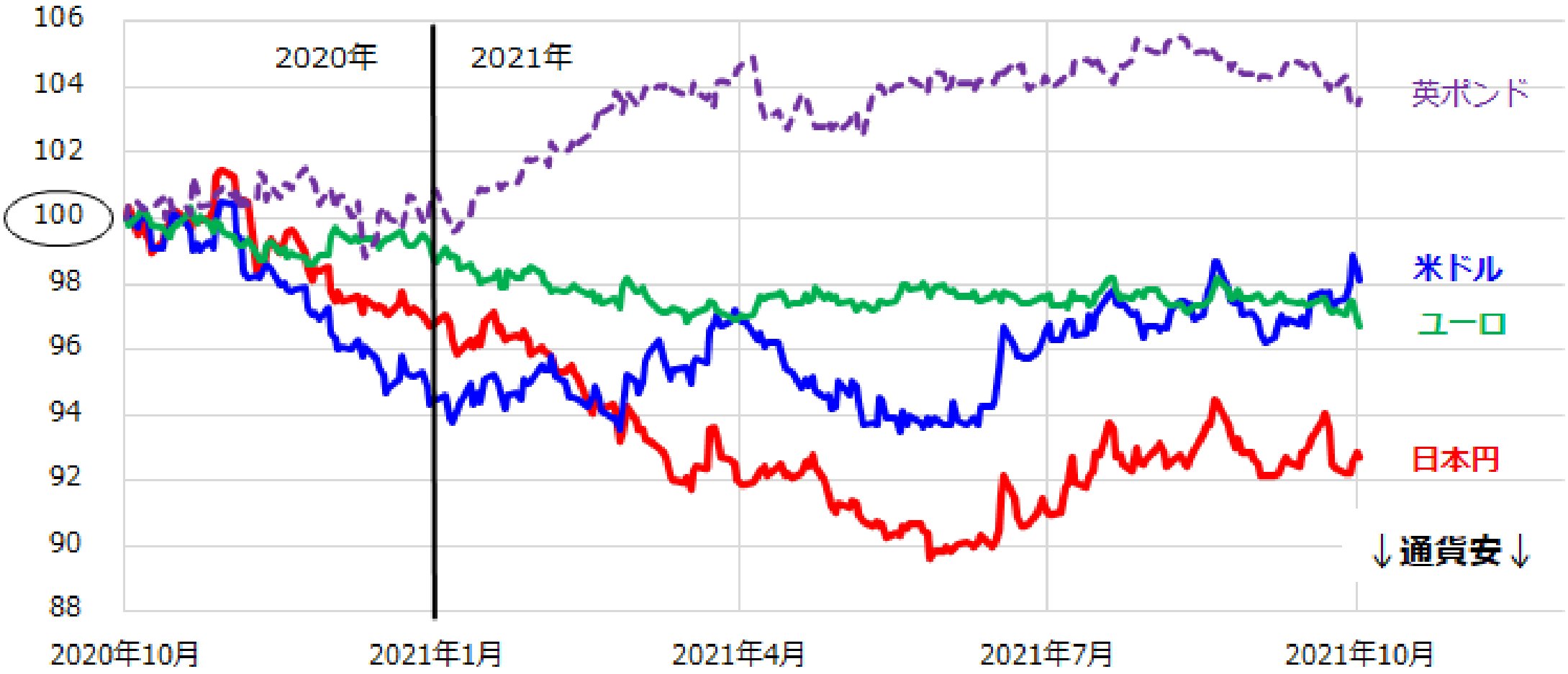


＊円通貨指数＝日経通貨円指数　（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

2022年に向けた日本市場見通し

円の独歩安（外貨高）の背景を知る

主要通貨指数の相対推移（2020年10月初＝100）



＊各通貨指数＝Bloomberg Currency Index　（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

日米主要株価指数の水準予想

2022年に向けた潜在的リスク要因

#	潜在的リスク	内外市場が懸念する警戒要因
1	米国金利リスク	FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）ペースとゼロ金利解除（利上げ）時期が想定より早まると、長期金利が上昇して株式を下落させる可能性がある。
2	ワシントンリスク	公的債務上限額（財政の崖）問題、バイデン大統領の支持率下落や中間選挙での民主党敗北、民主党政権による法人増税や富裕層増税の決定と実施。
3	チャイナリスク	中国の不動産市況悪化の深刻化と景気減速。または米中対立の激化に伴う中国とのサプライチェーン棄損は世界製造業の不安要因。人民元下落に要注意。
4	新型コロナリスク	新型コロナウイルスの感染拡大はワクチン接種普及で収束に向かうと期待されているが、デルタ型など変異種の影響で感染が再拡大する可能性は残る。
5	地政学リスク	アフガニスタンの過激派によるテロ活動。中東地域における緊張（米国・イスラエルとイラン）は激化するか。朝鮮半島情勢は再び不安定化するか。

（出所）楽天証券経済研究所作成

日米主要株価指数の水準予想

日米主要株価指数の予想（メインシナリオ）

株価指数名	単位	直近値	2021年末迄の予想水準	2022年央迄の予想水準	2022年末迄の予想水準
S&P500指数	ポイント	4,391	**4,600**	**4,800**	**5,000**
ナスダック100指数	ポイント	14,821	**16,000**	**17,500**	**18,000**
NYダウ平均	ドル	34,746	**36,000**	**38,000**	**39,000**
日経平均株価	円	28,049	**31,000**	**32,500**	**33,000**

＊予想水準は参考情報であり投資成果を確約するものではありません　（出所）Bloombergより楽天証券経済研究所作成

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

店頭CFD取引にかかるリスクと費用等について

CFD取引にかかるリスク

CFD取引は、お取引の対象となる銘柄の価格変動、金利相当額、配当相当額、価格調整額の支払い、各国の経済、社会情勢、金融政策、金融指標等の変動により損失が生じるおそれがあり、投資元本が保証されたものではありません。また、CFD取引は差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため大きな損失が発生する可能性があり、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

CFD取引にかかる費用等

CFD取引の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各銘柄の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは銘柄ごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

株価指数CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して10%以上、商品CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して5%以上の証拠金が必要となります。

■ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありませんのでご了解ください。
お客様よりご提示いただきました情報以外で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。
また、本資料は将来の結果をお約束するものではございません。尚、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいます様お願い申し上げます。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

外国為替証拠金取引（FX）のリスクと費用等について

外国為替証拠金取引(FX)の取引にかかるリスク

外国為替証拠金取引（FX）は、取引通貨の価格変動や、スワップポイントの支払いにより、損失が生じるおそれがあります。また、外国為替証拠金取引（FX）は少額の証拠金で、その差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。また、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

外国為替証拠金取引（FX）の取引にかかる費用等

外国為替証拠金取引（FX）の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。

証拠金について

〔楽天FX口座〕レバレッジコースに応じて取引金額の4%～100%(最大レバレッジ25倍)の証拠金が必要となります。

(法人のお客様の場合は、取引金額に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

〔楽天MT4口座〕想定元本の4％以上の証拠金が必要となります。(法人のお客様の場合は、想定元本に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

*当社は、金融先物取引業協会が算出した「為替リスク想定比率」以上となる証拠金率を通貨ペアごとに定めております。「為替リスク想定比率」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを使い算出されるものです。

スプレッドについて【（例外あり）について】

通常時は広告表示のスプレッドでお取引いただいておりますが、為替市場における取引高の低下又は売買が一方向に集中しているなどの状況においてはスプレッドが広がる場合があります。また、広告表示の値は実際の取引時のスプレッドを保証するものではなく、お客様の約定結果による実質的なスプレッドが広告表示の値と合致しない場合がありますのでご注意ください。なお、スプレッドの拡大は、以下のような状況において発生する場合があります。

■平日早朝時（概ね6時30分～7時30分※サマータイム期間中は一時間繰り上がります）■国内外の金融市場休場日（海外のクリスマス休暇や年末年始など）

■主要経済指標の発表前後■震災などの天変地異や政変又は金融・経済関連の重大な出来事などの突発事象の発生時

■ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありませんのでご了解ください。
お客様よりご提示いただきました情報以外で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではございません。尚、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいます様お願い申し上げます。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会